

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	199	福祉サービス第三者評価事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体  県 社会福 祉協議会
	5件 第三者評価 受審件数				40件	→	
	制度の普及啓発を行い、受審件数の増加を図る						
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	1,505	1,104	調査員養成研修や評価者研修、普及啓発セミナー等開催し、制度の広報、評価の質の向上や第三者受審件数(5件)の増加に取り組んだ。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
宮古島の児童養護施設と障害者支援施設の2件で評価の実績があった。			第三者評価受理審査件数: 5件 (内離島施設2件)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の計画は達成しており、今後も受審件数が増えることで福祉施設の社会的信用や施設サービスの向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の計画は達成しており、今後も受審件数が増えることで福祉施設の社会的信用や施設サービスの向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	7,997	調査員養成研修や評価者研修、普及啓発セミナー等開催し、制度の広報、評価の質の向上や受審件数の増加に取り組む。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

評価基準についての見直しを行い、適切なサービス評価が行われるよう、評価機関とも連携した取組を行う。
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	社会的養護施設については受審が義務化され、沖縄県においては平成26年度までに13施設の受審を終える必要があるが、平成24年度は宮古島の1施設のみの受審であった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【推進上の課題】 ・第三者評価を受審することは任意であるため、受審の促進には施設側のメリットの周知が必要となる。 ・評価にかかる期間が数ヶ月要することから受審件数の大幅な伸びは困難と思われる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

第三者評価を受けることで社会的信用や施設自身のサービスの質の改善が期待できる。
---

4 取組の改善案(Action)

・第三者評価を受けた施設の声などを事業者を紹介し、評価を受けることによるメリットを共有し、受審の促進を図る。県のホームページ等を活用し、全県的な広報を行い、評価の受審の意義についての啓発に努める。 ・評価者の育成による増加を図るなど、評価機関側の体制整備に努めることで、評価期間の短縮を図る。 ・第三者評価受審が義務づけられている社会的養護施設については、受審を終えた施設の情報開示を積極的に行うことで平成26年度までの確実な受審を促す。 ・離島における対象施設についても、パンフレットの送付や普及啓発セミナーを通して制度の理解促進に努める。
--

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	201	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、コミュニティソーシャルワークの調査研究等の推進							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	15市町村 配置市町村			→	21市町村			県 市町村 県社会福 祉協議会
	コミュニティソーシャルワーカーの育成					→		
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉 推進事業	13,549	13,270	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む 地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施した。【原単等】	再掲 1-7-(1)-ア 71頁
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置数			2市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、実践的課題等の共有等を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、実践的課題等の共有等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域推進福祉事業費	13,000	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、また「担当者(ワーカー)連絡会」を設置し、実践課題への対応等を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村(24年度)	-	-	-	15市町村(24年度)
状況説明	コミュニティソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○コミュニティソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。  
○コミュニティソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○コミュニティソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

コミュニティソーシャルワーカーについては、未配置の市町村に配置するために市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	202	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織 数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉等 推進特別支 援事業	11,308	11,295	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施した【各省計上】	再掲 1-7-(1)-ア 71頁
活動状況			活動実績値	
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施し			推進組織数:0箇所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施したが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施したが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていないため、やや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,688	市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を支援するため、アドバイザーの派遣等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地域福祉のネットワークづくりには、ボランティアだけではなく、社協や行政を絡めた総合的な体制整備が必要となることから、市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することにより、ネットワークの構築に繋げる

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所(24年度)	—	—	→	0ヶ所(24年度)
状況説明	市町村の災害時要援護者避難支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村ごとに状況が異なることから、災害時要援護者避難支援計画の策定に向けた課題も異なるものと考えられる。各市町村においても、民生委員や民間機関と連携した見守り体制等を構築しており、どのようなネットワーク体制が適切であるか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

昨今の災害発生状況を鑑み、市町村において災害時要援護者避難支援計画の策定を進め、その中で要援護者避難支援ネットワークのあり方を検討していくことが必要などことから、市町村ごとの課題を把握し、効率的な避難支援計画の策定促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

効率的に災害時要援護者避難支援計画の策定促進を図るため、市町村にアンケート等を実施し、個別の課題等を把握したうえで、アドバイザー派遣等を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	203	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  → 市町村
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%		
	民生委員児童委員活動への補助						
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
民生委員事業費	93,951	86,531	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。【原単等】	再掲 1-7-(1)-ア 71頁
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基準年である平成22年の充足率88.2%から、着実に向上している。 (H24年度末時点の充足率:90.7%)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基準年である平成22年の充足率88.2%から、着実に向上している。 (H24年度末時点の充足率:90.7%)			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
民生委員事業費	85,716	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。また、一斉改選に伴う委嘱状交付式開催のための補助金を計上している【県単等】	—

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は3年に一度の一斉改選のタイミングであるが、例年一斉改選の直後には担い手不足や手続きの遅れ等から充足率が低下する傾向が見られることから、平成25年4月に各市町村・民児協担当者会議を開催し、一斉改選のスケジュール説明と担い手確保について早期取組の依頼を実施した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	民生委員・児童委員の充足率	90.7% (24年)	—	—	—	98.4% (24年)
状況説明	民生委員・児童委員の充足率は上昇しているが、全国平均に比べるとまだ低い水準である。平成25年度は3年に一度の一斉改選の年であり、例年一斉改選直後の充足率は低下する傾向が見られるが、25年度の充足率を高い水準でキープ出来れば、今後の充足率にも好影響が見込まれることから、25年度における担い手確保等の取組が重要である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後、民生委員法の一部改正により、民生委員の定数を条例に委任することや都道府県知事の地方社会福祉審議会への意見聴取の義務の緩和等も検討されており、今後の国の動向を注視していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較すると7ポイント以上差があることから、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・民生委員・児童委員の担い手を確保するために、その役割等について更なる周知を行うとともに、他県における担い手確保の取組等について調査を行う。  
・民生委員法の改正等、国の動向には注意を払い、必要となる対応については適切に行う。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	204	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進					→	県 社会福 祉協議会
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉推進事業費	11,308	11,295	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行った。【各省計上】	再掲 1-7-(1)-ア 71頁
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行った。			社協ボランティア担当研究協議会: 1回 ボランティアコーディネーター養成研修会: 1回 等	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等により意識付けを行ったことにより、ボランティア活動への参加の促進が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等により意識付けを行ったことにより、ボランティア活動への参加の促進が見込まれる。 なお、当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しているが、平成24年度において調査が無かったことから、平成24年度の数値は、不明。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域福祉推進事業費	11,758	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、ホームページを活用し各種講習会の情報提供を実施する。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度と同様、事業推進を図る。
-----------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県人口に占めるボランティア数	—	—	—	—	5.4% (21年)
状況説明	当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しているが、平成24年度において調査が無かったため、その数値は不明である。今後も、引き続き目標値達成のためにボランティア推進の普及啓発等を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材やボランティアを必要とする内容等が、重要と考えており、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネータの育成等を推進する必要がある。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ボランティアニーズは多岐にわたることから、ボランティアの発掘と人材の養成、ボランティアを必要とする活動内容と、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支え合える地域社会をめざす。
--

4 取組の改善案(Action)

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動情報の提供や拠点機能を活かした支援を行う。また平成25年度よりボランティアコーディネーション力検定3級の実施し、資質向上と人材育成をめざす。
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	205	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、離島市町村において公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	388,509 (206,429)	207,752 (206,429)	新規:石垣市8戸、宮古島市4戸、南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町2戸 【社会資本整備総合交付金】	—
活動状況			活動実績値	
石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。			22戸	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公営住宅の整備によって、離島への定住促進が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	636,435 (180,757)	新規:石垣市10戸、座間味村4戸、南大東村4戸 北大東村8戸、伊平屋村5戸、竹富町8戸 建替:南大東村4戸、与那国町4戸 計47戸【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,621戸 (24年度)	4,660戸	12戸	29,834戸 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は前年度より新たに12戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村の公営住宅建設の要望が重なった場合、事業の実施時期を調整する場合がある。  
○公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	206	自殺対策緊急強化事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	相談支援、人材養成、普及啓発等					→	
担当部課	福祉保健部 障害保健福祉課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自殺対策緊急強化事業	4,782	3,384	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。(県、34市町村(7離島市町村にて実施)、5民間団体で事業を実施)【県単等】	再掲 1-6-(3)-オ 67頁
活動状況			活動実績値	
7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業: 4離島</li> <li>・人材養成事業: 7離島</li> <li>・普及啓発事業: 6離島</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数(警察庁統計)は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率(人口動態統計)は20.3人で平成29年目標の22.0人を達成した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率は19.1人で平成29年目標の22.0人を達成した。(警察庁統計)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自殺対策緊急強化事業	4,685	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施する。(県、35市町村(10離島市町村)、5民間団体で事業を実施予定)【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年、平成25年度事業の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートキーパー養成研修の対象者を拡大し、思春期相談機関職員等を対象に実施</li> <li>・若い人向けの相談としてEメール相談の実施</li> <li>・自殺未遂者対策として救急室を受診する自殺企図者の調査の実施、事例検討会の実施により、関係機関での連携強化を図った</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年は平成22年の基準値を大幅に下回っている。全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。(警察庁統計)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を増やす必要がある。</p> <p>○本県は、全国と比較して50代男性の自殺者の割合が高い。全国調査では、50代男性の原因・動機別自殺者数の割合は、経済・生活問題が1位となっている。また、20歳未満の自殺者数は横ばい状態で、女性(30代、40代、50代)の自殺率の減少幅は男性に比べて小さい。</p> <p>○平成24年は全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。自殺者の減少の背景には、平成22年の貸し金業法の改正により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。</p> <p>○自殺は、失業、倒産、多重債務、長時間労働等の社会的要因を含む様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○県民の自殺に対する意識の把握が必要である。</p> <p>○児童生徒に対して、いのちの大切さ、生活上の困難・ストレスに直面したときの対処方法等の啓発を行う必要である。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>○自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を年1回から増やすことを検討する。</p> <p>○自殺に対する県民の意識等の調査を実施することにより実態を把握し、今後の施策に反映させる。</p> <p>○教育庁と連携し、県内小中学校及び特別支援学校に、いのちの大切さに関する本を整備し、児童・生徒の意識の醸成を図る。</p> <p>○救急医療機関と精神科病院等との連携等精神疾患などの自殺念慮を有するハイリスク者への危機対応に加え、未遂者や遺族への事後対応まで、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</p> <p>○50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会の実施、失業者等に対する相談窓口の充実等に取り組む。</p>
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティーネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成		
主な取組 (施策名)	207	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修					→	県
			自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備				
担当部課	福祉保健部 障害保健福祉課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自殺予防事業	531	329	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。(宮古地区医師会にて研修実施)【各省計上】	再掲 1-6-(3)-オ 67頁
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回・・・50人参加 宮古研修1回・・・16人参加 企画委員会1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率は19.1人で平成29年目標の22.0人を達成した。(警察庁統計)			



(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自殺予防事業	706	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。 宮古地区医師会・八重山地区医師会にて研修を実施する。 【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境及び研修内容の充実を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	3人 (24年)	増加	↗	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年は平成22年の基準値を大幅に下回っている。全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。(警察庁統計)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○中高年の自殺ではうつ病が背景にあり、うつ病の4人に3人は精神科を専門とする医療機関を受診していない。  
○平成24年は全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。自殺者の減少の背景には、平成22年の貸し金業法の改正により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○内科等のかかりつけ医がうつ病を早期に発見し、精神科を専門とする医療機関への患者の紹介を促進するよう、各地区医師会単位での研修会の開催等、内科医等の研修機会を増やす取組を推進する。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	208	食品衛生対策	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	産地偽装などの食の安全を脅かす事案の発生により、食品の安全・安心の確保に対する関心が高まっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品の安全・安心を確保するために、食品取扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1600件 検査件数	1620件	1640件	1660件	1680件	→	県
	食品取扱施設の監視・指導・検査					→	
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
食品衛生監視指導事業費	32,626	30,196	食品取扱施設の検査【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
食品取扱い施設の監視指導及び検査			食品取扱施設の監視指導件数:13,295件 食品取扱施設の検査件数:1,725件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	食中毒防止等食品の安全・安心の確保について効果があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	食中毒防止等食品の安全・安心の確保について効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
食品衛生監視指導事業費	31,370	食品取扱施設の監視・指導・検査【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画していた「食品取扱施設の監視・指導・検査の件数」について、目標を達成しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	食中毒発生件数(全県分)	35件 (22年)	20件 (24年)	基準年以下	15件	—
状況説明	食品取扱施設及び流通食品に対する監視指導の取り組みは、計画どおりに進捗しており、成果指標である食中毒の発生件数も基準年以下となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】  
近年の観光客の増加等により食中毒事例等がより広域化且つ複雑化する傾向にあり、現状の監視体制、検査分析体制では、食中毒の発生等の健康危害への対応が困難になってきている。  
【協働する主体の状況】  
一般社団法人沖縄県食品衛生協会は、食品取扱施設の調査指導について、目標(4,000件)を達成している。  
【他地域等との比較】  
九州各県のなかで、2番目に食中毒が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【推進体制】  
沖縄県は、高温多湿で1年中食中毒が発生しやすい環境にある。また、外国と接する島嶼県であり、地理的特殊性や食文化が本土と異なることから、他の都道府県以上に多様で高度な検査体制が必要である。

4 取組の改善案(Action)

食品の検査機器を整備するとともに、国及び研究機関等が主催する食品衛生技術研修等に職員を派遣する等、検査を行う者の教育・訓練を充実し、技術向上を図ることによって多様な検査に対応する体制を整備する。  
監視体制については、食品衛生広域監視班を活用し、多種多様な事例に対応しうる体制を強化する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 オ・保健衛生の推進			
主な取組 (施策名)	209	自殺対策緊急強化事業	離島振興 計画記載頁	67	
対応する 主な課題	自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	相談支援、人材養成、普及啓発等					→	県 市町村
担当部課	福祉保健部 障害保健福祉課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自殺対策緊急強化事業	4,782	3,384	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。(県、34市町村(7離島市町村にて実施)、5民間団体で事業を実施)【県単等】	再掲 1-6-(3)-エ 67頁
活動状況			活動実績値	
7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業: 4離島</li> <li>・人材養成事業: 7離島</li> <li>・普及啓発事業: 6離島</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数(警察庁統計)は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率(人口動態統計)は20.3人で平成29年目標の22.0人を達成した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率は19.1人で平成29年目標の22.0人を達成した。(警察庁統計)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自殺対策緊急強化事業	4,685	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施する。(県、35市町村(10離島市町村)、5民間団体で事業を実施予定)【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年、平成25年度事業の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートキーパー養成研修の対象者を拡大し、思春期相談機関職員等を対象に実施</li> <li>・若い人向けの相談としてEメール相談の実施</li> <li>・自殺未遂者対策として救急室を受診する自殺企図者の調査の実施、事例検討会の実施により、関係機関での連携強化を図った</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年は平成22年の基準値を大幅に下回っている。全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。(警察庁統計)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を増やす必要がある。</p> <p>○本県は、全国と比較して50代男性の自殺者の割合が高い。全国調査では、50代男性の原因・動機別自殺者数の割合は、経済・生活問題が1位となっている。また、20歳未満の自殺者数は横ばい状態で、女性(30代、40代、50代)の自殺率の減少幅は男性に比べて小さい。</p> <p>○平成24年は全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。自殺者の減少の背景には、平成22年の貸し金業法の改正により多重債務問題が改善され</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○県民の自殺に対する意識の把握が必要である。</p> <p>○児童生徒に対して、いのちの大切さ、生活上の困難・ストレスに直面したときの対処方法等の啓発を行う必要である。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>○自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を年1回から増やすことを検討する。</p> <p>○自殺に対する県民の意識等の調査を実施することにより実態を把握し、今後の施策に反映させる。</p> <p>○教育庁と連携し、県内小中学校及び特別支援学校に、いのちの大切さに関する本を整備し、児童・生徒の意識の醸成を図る。</p> <p>○救急医療機関と精神科病院等との連携等精神疾患などの自殺念慮を有するハイリスク者への危機対応に加え、未遂者や遺族への事後対応まで、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</p> <p>○50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会の実施、失業者等に対する相談窓口の充実等に取り組む。</p>
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 オ 保健衛生の推進		
主な取組 (施策名)	210	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備					→	
担当部課	福祉保健部 障害保健福祉課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自殺予防事業	531	329	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。(宮古地区医師会にて研修実施)【各省計上】	再掲 1-6-(3)-工 67頁
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回・50人参加 宮古研修1回・16人参加 企画委員会1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年の自殺者数は、267人で15年ぶりに300人を下回った。自殺死亡率は19.1人で平成29年目標の22.0人を達成した。(警察庁統計)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自殺予防事業	706	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。 宮古地区医師会・八重山地区医師会にて研修を実施する。 【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境及び研修内容の充実を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	3人 (24年)	増加	↗	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年は平成22年の基準値を大幅に下回っている。全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。(警察庁統計)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○中高年の自殺ではうつ病が背景にあり、うつ病の4人に3人は精神科を専門とする医療機関を受診していない。  
○平成24年は全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。自殺者の減少の背景には、平成22年の貸し金業法の改正により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○内科等のかかりつけ医がうつ病を早期に発見し、精神科を専門とする医療機関への患者の紹介を促進するよう、各地区医師会単位での研修会の開催等、内科医等の研修機会を増やす取組を推進する。